Ⅳ　その他非化石エネルギー源の利用の目標を達成するために計画的に取り組むべき措置に係る事項

①草本、木本等のセルロース又は藻類等を原料として製造されるバイオ燃料の技術開発の推進及びその導入に関する措置に係る計画

②バイオエタノールを加工・混和するための設備の設置、既存設備の改修に関する措置に係る計画

（全体計画）

（具体的事項）

製油所名	設備名	措置の内容（新設・改造・改修の別）	使用方法・設備能力	工事期間	使用開始時期	予算額

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

2　文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

3　各項目について、欄が不足する場合は、必要に応じて欄を追加して、記載すること。

様式第六（第三条関係）

バイオエタノールの利用目標達成計画の変更

経済産業大臣　殿

年　　月　　日

住　所

氏　名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の役職名、氏名）

エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第７条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定エネルギー供給事業者のうち揮発油の製造をして供給する事業を行う者の名称及び主たる事務所の所在地

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒

Ⅱ　バイオエタノールの利用目標達成計画の変更の具体的内容

変更事項	
変更前	
変更後	
変更年月日	
変更の具体的な理由	

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

2　文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

様式第七（第四条関係）

ボイル・オフ・ガスの有効利用目標達成計画

経済産業大臣　殿

年　　月　　日

住　所

氏　名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の役職名、氏名）

エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第11条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定燃料製品供給業者のうち可燃性天然ガス製品の製造をして供給する事業を行う者の名称及び前事業年度におけるその可燃性天然ガス製品の製造に使用した可燃性天然ガスの数量

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
前事業年度におけるその数量 年　月―　年　月㈱	可燃性天然ガス製品の製造に使用した可燃性天然ガスの数量
	トン

㈱　前事業年度の期間を具体的に記載すること。

Ⅱ　ボイル・オフ・ガスの有効利用に関する措置

⑴　ボイル・オフ・ガスの有効利用の目標

目標年	平成32年
ボイル・オフ・ガスの利用率	%